

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和2年8月
東京工業高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・（該当する選択肢にチェック■する。）と記載のある項目は、該当する箇所のみチェックを入れること。選択肢全てにチェックを入れる必要はない。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。

明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己

◇： 評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、該当資料名、資料番号を記入し、そのリンク先を欄中に貼付すること。

資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を

◆： 導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。
- ・ 関係法令の略は次のとおり。

(法)学校教育法、(施)学校教育法施行規則、(設)高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	東京工業高等専門学校
2. 所在地	東京都八王子市
3. 学科等の構成	準学士課程：機械工学科、電気工学科、電子工学科、情報工学科、物質工学科 専攻科課程：機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻） J A B E E 認定プログラム（専攻名：なし） その他（なし）
5. 学生数及び教員数 （評価実施年度の5月1日現在）	学生数：1,076人 教員数：専任教員70人 助手数：0人
(2)特徴	
東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和40年4月に、機械工学科、電気工学科及び工業化学科の3学科で設立された。その後、昭和45年4月の電子工学科の設置、昭和63年4月の情報工学科の設置、平成5年4月の物質工学科の設置（工業化学科の改組）、平成15年4月の専攻科（機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻）の設置を経て、現在に至っている。 現在、本校では、建学当初の「どのような局面にも対処できる柔軟な心と いかなる困難も乗り越りうる強固な意志と あらゆる試練に耐えうる健全な身体を持ち しかも人間として好ましい味と深みとのある人柄であり 必要な学問と技術との基礎を充分身につけていて いつでもどこでも自由に応用できる能力があり 長い一生を通じて限りなく伸び続けて行くことのできる 潜在力のある人間を育成する」（初代校長 岡 俊平）との教育方針を受け継ぎ、「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」という理念・目的の基に、教育を実施している。 具体的には、中学校卒業生を受け入れ、本科5年でトップエンジニアを目指す学生を育てるとともに、さらに専攻科2年で国際化・複合化に対応できるものづくり技術者の育成を行っている。 本科第1学年は志望学科の異なる新入生を混合したクラス編成を行い、基礎的一般科目および全学科の入門的実験実習科目を全員が履修する新入生課程と位置付けている。この学習を通じて幅広く専門学科の様子を理解し、希望と適性等に応じて、第2学年に進級する時点で学科配属を決定している。 本科第2・第3学年は基盤力育成課程として一般科目及び学科ごとの専門科目を学習する。各学年では、実験・実習と組み合わせられた座学が効率よく配置され、体感・実感をともなった工学・技術の基礎を修得する。 本科第4・第5学年はトップエンジニア育成前期課程として「役立つ技術者」を目指している。第4学年では全員がインターンシップを経験し、第5学年では卒業研究および卒業研究発表会を実施する。学生約5名に指導教員1名が担当し、密度の濃い卒業研究を行っている。 本校では、高専教育改革を目指して特色あるプロジェクトを進めている。組み込み技術をより学びたいと考える学生が集まり、より実践的なスキルを身につけるためのプログラムとして「組み込みシステム開発マイスター」の育成制度を導入している。この制度を活用して技術力を高めた学生は各種コンテスト等で優秀な成績を収めており、教育効果が顕著に現れている。また、革新的な「新カリキュラム」を平成28年度から導入するとともに、教育改革の柱の一つとして「社会実装教育」を提案し、その具現化と着実な推進に取り組んでいる。「社会実装教育」の取り組みを持続可能なものとするため、新たな視点で整備した新教育課程（カリキュラム）の4、5学年に「社会実装教育」を体現する科目「社会実装プロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ」（計5単位）が組み込まれている。新校舎「コラボレーション・コモンズ」に、全ての学生、教職員、共同研究チームの社会人が、年齢や専門横断的に利用できる「はざまる工房」を設置し、「社会実装教育」の場として活用されている。 専攻科では、トップエンジニア育成後期課程として「頼られる技術者」を目指している。1か月のインターンシップ、特に海外でのインターンシップを主としたグローバルエンジニア育成及び学会発表にも耐え得る特別研究を実施し、より高度なものづくりに関連する技術力をもった柔軟性のある学生を育てている。また、専攻科は、平成27年度から全専攻で特例の適用認定を受けており、令和元年度のレビュー審査においても引き続き全専攻で適用認定を受けている。また、本校は平成19年5月14日付けで日本技術者教育認定機構より「創成型工学教育プログラム：工学（融合複合・新領域）関連分野」のJABEE認定を受け、令和2年3月現在で10年以上の長期に渡って、プログラムを維持してきた。 本校は、このような技術者教育により、地域、そして地球社会に貢献し、持続可能な社会の創成の役割を担おうとしている。特に、本校が首都東京圏にあり、また就職先も首都圏が多いことから、今後の、わが国や世界のものづくり産業の潮流を敏感に捉え、その流れを理解しながら、産業の先端を牽引し、まい進するトップエンジニアの育成を目指している。	

II 目的

【本校の目的】（東京工業高等専門学校学則第1条） 本校は、学校教育法（平成18年法律第120号）の精神にのっとり、かつ学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。 1 本科 本科の課程においては、次の教育目的等を掲げている。 （1）教育目的（学生便覧「本校の目的」） 早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する。 （2）養成する人材像（学生便覧「養成する人材像」） ①技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者 ②異文化理解とコミュニケーション能力（国際性と語学力）を持つ技術者 ③基礎学力と専門分野学力（もの作りの知恵、類推力、段取り力）を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者 （3）各学科の教育目的（東京工業高等専門学校学則第7条の2(1)～(5)） ①機械工学科の教育目的 ア 機械工学に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる能力を育成する。 イ 機械システムの発案から設計および製作までを行うことができる能力を育成する。 ウ 機械工学と電子・情報工学の両者に関わる基礎学力にもとづいて、メカトロニクスを体現した機械システムを設計・製作できる能力を育成する。 ②電気工学科の教育目的 ア 電磁気学、電気回路、ディジタル回路、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー・制御とそれらの応用分野に関する専門知識を習得し、それらを問題解決に応用できる能力を育成する。 イ 電気工学とそれを利用したシステムに関する専門知識を習得し、システムの経済性、信頼性、社会及び環境への影響を配慮しながらシステムの課題に取り組む能力を育成する。 ウ 「ものづくり」の視点から、電気工学に必要な実験技術を習得した技術者を育成する。 ③電子工学科の教育目的 ア 「読み・書き・計算」の基本的スキルの育成を重視し、講義や演習、実験・実習での反復練習を通して基礎学力を養い、自然科学や電子工学の基礎を修得した技術者を育成する。 イ 「ものづくり」という視点をとり入れ、自ら設計・製作に必要な電子工学の基礎知識を調査し、根気強く学習に取り組む姿勢を身につけ、基本的な実験技術を修得した技術者を育成する。 ウ 「材料・デバイス」、「回路・通信」、「情報・制御」の基礎知識を習得した技術者を育成する。 ④情報工学科の教育目的 ア コンピュータ・ネットワーク利用に関する幅広い知識を身に付け、様々な機器・ソフトに柔軟に対応できる技術者を育成する。 イ 情報通信技術の細部にわたる基本動作原理の習得により、最先端技術の本質的原理をより深い専門的立場で理解できる能力を身に付けた技術者を育成する。 ウ 基礎数学を基盤とした制御理論の役割を理解し、それらを様々な開発機器に応用できる技術者を育成する。 エ 情報工学における知識情報分野の重要性と社会に与える影響力を理解し、それらの基礎技術を様々な開発分野に応用できる技術者を育成する。 ⑤物質工学科の教育目的 ア 化学及び化学技術に関する基礎学力及び応用能力を修得した技術者を育成する。 イ 洞察力と研究心に裏打ちされた優れた実験技術を修得した技術者を育成する。 ウ 化学技術や化学物質が地球環境や社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚した技術者を育成する。
--

Ⅲ 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項 A 研究活動の状況

評価の視点			
A－1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			
観点 A－1－① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。			
【留意点】なし。			
関係法令(設)第2条第2項			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。	◇定めていることがわかる資料		
	資料A-1-1-(1)-01 「東京工業高等専門学校研究・産学公連携規則」		
	資料A-1-1-(1)-02 「事業企画・研究促進室会議議事概要及び資料」		
観点 A－1－② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。			
【留意点】			
○ 観点 A－1－①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。			
○ 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。			
○ 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。			
関係法令(設)第2条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。	◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料		
	資料A-1-1-(1)-01 「東京工業高等専門学校研究・産学公連携規則」		再掲
	資料A-1-2-(1)-01 「東京工業高等専門学校の研究体制・支援体制図」		
	資料A-1-2-(1)-02 「東京工業高等専門学校事業企画・研究促進室規則」		
	資料A-1-2-(1)-03 「東京工業高等専門学校総合教育支援センター運営委員会規則」		
	資料A-1-2-(1)-04 「東京工業高等専門学校外部資金受入審査委員会規則」		

(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料		
	資料A-1-2-(2)-01 「総合教育支援センター規則」		
	資料A-1-2-(2)-02 「ウェブサイト公表資料-コラボレーションセンター」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/institution/industry_and_technology_center/	
	資料A-1-2-(2)-03 「東京工業高等専門学校コラボレーションセンター利用細則」		
(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料		
	資料A-1-2-(1)-01 「東京工業高等専門学校の研究体制・支援体制図」		再掲
	資料A-1-2-(3)-01 「知的財産委員会規則」		
	資料A-1-2-(3)-02 「動物実験・遺伝子組換え実験安全委員会規則」		
	資料A-1-2-(3)-03 「人を対象とする研究倫理委員会規則」		
(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。 ■ 行われている	◇研究活動の実施状況がわかる資料		
	資料A-1-2-(4)-01 「外部資金等獲得実績報告書」		
	資料A-1-2-(4)-02 「ウェブサイト公表資料-東京工業高等専門学校 研究報告書」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/institution/library/tosho-report/	
	資料A-1-2-(4)-03 「ウェブサイト公表資料-東京工業高等専門学校 研究業績一覧」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/20181002-2/	
観点 A－1－③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。			
【留意点】			
○ 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。			
○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。 ■ 得られている	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料		
	資料A-1-2-(4)-01 「外部資金等獲得実績報告書」		再掲
	資料A-1-2-(4)-02 「ウェブサイト公表資料-東京工業高等専門学校 研究報告書」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/institution/library/tosho-report/	再掲
	資料A-1-2-(4)-03 「ウェブサイト公表資料-東京工業高等専門学校 研究業績一覧」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/school_summary/20181002-2/	再掲

	資料A-1-3-(1)-01 「ウェブサイト公表資料-東京工業高等専門学校 アニュアルレポートp9-10学生・教職員の顕著な業績一覧」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/annualreport.pdf	
観点A－1－④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。			
【留意点】 ○ 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。 ○ 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。 ○ 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点A－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料		
	資料A-1-1-(1)-01 「東京工業高等専門学校研究・産学公連携規則」		再掲
	◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	規則を整備し、改善につなげる仕組みを規程した。令和2年度に規則化したため、実績は今後蓄積されていく。 資料A-1-①-(1)-01「東京工業高等専門学校研究・産学公連携規則」		
A－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
1. 特例認定専攻科 「特例認定専攻科」に認定を受けており、本校の専門教員の大部分が学修総まとめ科目を担当できるだけの業績を出している。直近では2019年度の審査を受審した。専攻科が設立され15年を経て、少人数グローバル教育を一つの教育の柱として掲げていた専攻科教育が有効に機能し、一部の専攻科生は海外でのインターンシップを経験したり、国際学会で発表をして学会で受賞している。教員にとっての業績の積み増しにもつながるという好循環を生み出している。 2. 科研費申請支援 科研費申請を奨励しており、そのための研修会やサポート体制を充実させている。科研費の申請の説明会だけでなく、科研費申請書の添削、ピアレビューやGP(Good Practice)の紹介として、科研費を獲得した内部の先生の講演会を開催している。校長裁量経費で科研費申請者に対してスタートアップ研究を促進するための助成を行っている。配分方法等は適宜見直しを行っており、その成果は令和元年度採択件数4件から令和2年度採択件数8件へ増加するなど着実に向上している。また、今年度から本校のOB教員で他高専の元校長でもある本校の特命教授が面談し、課題の洗い出しから良い申請書の書き方までをレクチャーしている。			
	資料A-1特-01 「令和元年度特例適用専攻科に係る教育の実施状況等の審査結果について」		
	資料A-1特-02 「平成30年度科研費申請研修会（ワーク用ピアレビュー）」		
	資料A-1特-03 「令和2年度科研費申請研修会の開催について」		

	資料A-1特-04 「重点配分経費科研費分野の予算配分方法」		
	資料A-1特-05 「R1重点配分経費申請一覧（採択結果入り）」		

選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断

■ 目的の達成状況が非常に優れている	
--------------------	--

選択的評価事項 A

優れた点

研究活動および産学公連携活動について、目的に沿った活動が行われ、研究実績となってあらわれている（A-1-②-(4)-01）。また、目的の一つである「本校の教育内容を学術の進展に即応させるために、その知見や研究姿勢を学生に示すことで、学生の研究開発能力を育成すること。」についても、高校３年生相当の学齢で学会で発表できるだけの能力を備えた学生を育てることができている点が本校の教育・研究活動の優れた点である（A-1-②-(4)-04）。

	資料A-1-2-(4)-01 「外部資金等獲得実績報告書」		再掲
	資料A-1-3-(1)-01 「ウェブサイト公表資料-東京工業高等専門学校 アニュアルレポートp9-10学生・教職員の顕著な業績一覧」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/annualreport.pdf	再掲

改善を要する点

令和２年度に問題点等を改善する仕組みを規則化したため、課題と改善の蓄積とPDCAサイクルの良好に循環させることが今後の課題である。（A-1-①-(1)-01）

	資料A-1-1-(1)-01 「東京工業高等専門学校研究・産学公連携規則」		再掲

選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況

評価の視点			
B－1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
観点B－1－① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。			
【留意点】なし。			
関係法令(法)第107条 (設)第21条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。	◇定めていることがわかる資料		
	資料B-1-1-(1)-01 「東京工業高等専門学校社会連携事業規則」		
	資料B-1-1-(1)-02 「東京工業高等専門学校における地域貢献活動等に関する基本方針」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/08/chiikikoken.pdf	
観点B－1－② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。			
【留意点】			
○ 実施体制について分析することは必須ではない。			
関係法令(法)第107条 (設)第21条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料		
	資料B-1-2-(1)-01 「社会連携・支援推進室会議議事概要及び資料」		
(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。	◇実施状況がわかる資料		

■ 実施している		計画した内容をウェブサイト公開し、実施する体制を整えている。	
	資料B-1-2-(2)-01「ウェブサイト公表資料-今年度実施した出前授業・公開講座」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/extension_lecture/demae/	
観点B－1－③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。			
【留意点】			
○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らして、成果が認められるか。	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等）		
	資料B-1-3-(1)-01「出前授業等実施状況一覧・見学(上級学校訪問含む)一覧」		
	資料B-1-2-(2)-01「ウェブサイト公表資料-今年度実施した出前授業・公開講座」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/extension_lecture/demae/	再掲
	資料B-1-3-(1)-02「ウェブサイト公表資料-令和元年度八王子市小学校科学教育センター理科講座」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/news/20190904-3/	
	資料B-1-3-(1)-03「R01理科講座アンケート集計結果」		
	資料B-1-3-(1)-04「R01八王子教員研修アンケート結果」		
観点B－1－④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。			
【留意点】			
○ 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。			
○ 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点B－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。	◇改善の体制がわかる資料		
	資料B-1-1-(1)-01「東京工業高等専門学校社会連携事業規則」		再掲

	◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	規則を整備し、改善につなげる仕組みを規程した。令和2年度に規則化したため、実績は今後蓄積されていく。 資料B-1-①-(1)-01「東京工業高等専門学校社会連携事業規則」		

B－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし			

選択的評価事項 B 目的の達成状況の判断

■ 目的の達成状況が非常に優れている	
--------------------	--

選択的評価事項 B

優れた点			
積極的な出前授業，公開講座の実施によって地域貢献を行っている（B-1-③-(1)-01ウェブサイト公表資料-今年度実施した出前授業・公開講座）。代表的な例として令和元年度八王子市小学校科学教育センター理科講座を挙げる（B-1-③-(1)-02ウェブサイト公表資料-令和元年度八王子市小学校科学教育センター理科講座）。参加者へのアンケート結果も好評なものが大半を占めており，目標を十分に達成できている（資料B-1-③-(1)-03「R01理科講座アンケート集計結果」,資料B-1-③-(1)-04「R01八王子教員研修アンケート結果」）。			
	資料B-1-2-(2)-01「ウェブサイト公表資料-今年度実施した出前授業・公開講座」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/extension_lecture/demae/	再掲
	資料B-1-3-(1)-02「ウェブサイト公表資料-令和元年度八王子市小学校科学教育センター理科講座」	https://www.tokyo-ct.ac.jp/news/20190904-3/	再掲
	資料B-1-3-(1)-03「R01理科講座アンケート集計結果」		再掲
	資料B-1-3-(1)-04「R01八王子教員研修アンケート結果」		再掲
改善を要する点			
該当なし			